

東アジアの安全保障 East Asian Security

David A. Welch

「Japan : The Osaka Summit」からの選択された記事の日本語訳。

<http://bit.ly/G20Japan>

もし、今、何十万人もの命が奪われる大規模な国家間戦争が起きたとしたら、誰も驚かない地域とは、東アジアだけだろう。アメリカはこのような戦争経験がない。

1945年以降、ヨーロッパは‘安全共同体’として発展を遂げることで大規模な戦争を起きにくくさせ、恐らくロシアとその周辺国間を除けば、北大西洋条約機構の介入を考慮しても、戦争が起きることは考えにくい。アフリカは国内紛争状態に陥りやすいものの、最近解決されたエチオピアとエリトリアの国境紛争以来、大きな衝突もなくなった。中東については、主大規模な戦争が予見されるものの、その残酷な歴史を考えると、米国側の無謀な行動がない限りは戦争が起こりにくい言っても過言ではない。

しかし、東アジアにおいては戦争の火種は四つある：韓国、台湾、東シナ海、そして南シナ海。核兵器保有国間の対立、誤算や自暴自棄や民族主義思想など、さまざまな戦争がおこかす潜在的な要因である。

この戦争を起こしかねない4つの火種において、短期的に見て最も危険な状態にある国は韓国である。

制裁と早魃によって北朝鮮の経済は悪化の一途をたどっており、金氏が現在のデッドロック)を打開するために極端な行動に走るリスクも上がっている。米国国務長官のマイク・ポンペオ氏、と国家安全保障問題担当大統領補佐官のジョン・ボルトン氏らの対朝強硬姿勢により、危機が促される可能性も高い。

台湾は、長期にわたって最も危険な火種といえる。重要な点となるのは、中国政府が台湾の主権を統一させることに対し、先に関心を失うか、我慢を失うかどうかである。人口統計学および政治的傾向は、台湾が主権また自由民主主義を容易に手放すことがないことを明確に示している。しかし、気になる点は、習近平国家主席が兩岸統一を個人の政治的遺産にしたいという願望を（間接的にかもしれないが）表明した最初の中国の指導者であることだ。中国の急速な軍事近代化によって、習氏の権力基盤もも上がっている。一方で、米国は以前に増して台湾への支援意向を強く指しており、毎月、米軍艦が台湾海峡派遣している。要するに、互いに自らの立場を固めていることである。

東シナ海は、平和的な方向に向かっているように思われる唯一の火種である。2012年、日本政府による尖閣諸島国有化後、中国による日本への強い圧力が徐々に減っていくのは、おそらく彼らの主張する根拠が薄く、その賭けには価値がないと気づいた可能性が高い。

南シナ海は、米国が定期的に「航行の自由作戦」(FONOPs)を実行し、中国の主張に異議を申し立てている紛争海域である。しかし中国の一方主義的な政策は2016年南シナ海仲裁裁判でのフィリピンの勝利により終止符を打っており、これをアメリカは認識せずにいる。中国は表向きでは判決を認めなかったものの、静かに従うことによって内政的なメンツ維持と外交面での非難回避を成し遂げた。この作戦は内政面においては成功した一方で、外交面では効果が薄かった。現在の紛争の主なリスクは、実に現時点で不必要に独断的なアメリカのFONOPsによって引き起こされる不注意な衝突にあるだろう。

これらすべての問題は、G20サミットにとって何を意味するのか、そして、G20サミットが東アジア地域の安全保障を強化するために何ができるのか？残念だが、あまりできないようだ。米国と中国は、東アジアにおける安全保障上の課題に関しての主導権を握っており、国々の利害関係を、それが正しいにせよ誤るにせよ（私の考えとしては誤っているのだが）、正反対に捉えている。大阪サミットはお互いの誤った認識を捨て、もしくは信頼醸成の基礎を築くための数少ない貴重な機会をもたらすだろう。G20が一つとなって、事態の鎮静化のために道徳的圧力をかけ、平和的紛争解決のための原則を強く支持することが望ましい。

DAVID A. WELCH

David Welch is university research chair and a professor of political science at the Balsillie School of International Affairs at the University of Waterloo, and a senior fellow at the Centre for International Governance Innovation.

@davidawelch

davidwelch.ca